

写

秋田県知事

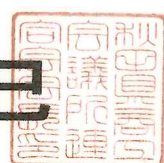
佐竹敬久様

要望書

平成30年11月27日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦 廣 巳



大館商工会議所	会頭	中	田	直	文
能代商工会議所	会頭	広	幡	信	悦
秋田商工会議所	会頭	三	浦	廣	巳
大曲商工会議所	会頭	佐	々木	繁	治
横手商工会議所	会頭	奥	山	和	彦
湯沢商工会議所	会頭	和	賀	幸	雄

目 次

共 通 要 望

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保 ……1

① 県内企業の経営基盤強化に向けた支援の拡充

- 生産性向上のための AI・IoT 導入支援の強化
- 企業の健康経営等の推進
- グローバル GAP・HACCP の普及推進

2. 地域の産業を担う人材の確保 ……3

- 高校生等の県内就職率向上のための取り組み強化
- A ターン就職者の拡大へ向けた取り組み強化

② 外国人人材の活用に向けた支援策等の検討

3. インバウンド観光誘客の推進 ……4

- 外国人観光客受け入れ環境の整備
- クルーズ船客をターゲットとした
交流人口・地元消費の拡大
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
のキャンプ地誘致に対する支援

4. エネルギー産業の振興に向けた 送電線の早期整備 ……5

5. 商工団体組織活動強化費補助金の 安定的継続的な予算措置 ……6

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進 ……6

■高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通【別掲】
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港アクセス道路（仮称）の早期整備【別掲】
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

⑨ 県内高速道路ネットワーク等の重要物流道路への早期指定

■奥羽・羽越新幹線の実現

⑨ 秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現【別掲】

個別要望

《大館商工会議所》

…7

- 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」
実現に向けた各施策への支援
- 県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始
- 日本海沿岸東北自動車道「大館能代空港 IC～二ツ井白神 IC間」の
早期全線開通

新 高等学校実業系学科の生徒定員の増員

《能代商工会議所》

…9

- 能代港港湾計画の見直し・早期港湾整備
- 国道 101 号及び県道富根能代線の無電柱化
- 「天空の不夜城」常設展示施設の設置

《秋田商工会議所》

…10

- 環日本海交流の推進による地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化
 - ・ 秋田港アクセス道路（仮称）の早期整備及び
重要物流道路への指定に向けた取り組みの推進
 - ・ 国際コンテナターミナルの ICT 化の早期実現
 - ・ 国際コンテナターミナルの 2 パース化・ヤード拡張の早期実現
 - ・ 秋田港の発災時対応の強化
- 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善
- エネルギー関連施策の推進
 - ・ 洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等に必要となる
港湾施設の早期整備
 - ・ 大規模石炭火力発電所の建設実現
 - ・ 自動車燃料の多様化に向けた天然ガス（CNG・LNG）スタンド
及び水素ステーションの整備実現

- 公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入
- 秋田空港駐車場のゲートシステム等の改善による利便性向上
- 超高齢化社会に対応する公共交通事業者（タクシー事業者）等への支援制度の創設
- メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備
- 県市連携新文化施設建設中のにぎわい維持向上対策の強化
- 広小路・中央通りの一方通行解除など中心市街地の交通環境の改善
- 川反地区「無料案内所」における客待ちの取締り強化

《大曲商工会議所》

…17

- 秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現
- 6次産業化の推進
- 「まちづくり投資会社」への支援
- 既存産業に対する支援の強化

《横手商工会議所》

…19

- 横手清陵学院高等学校総合技術科の再編
- 横手第二工業団地への更なる企業誘致
- 秋田ふるさと村の改修・整備

《湯沢商工会議所》

…20

- 湯沢翔北高等学校地域校に「土木建築学科」の設置
- 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進
- 栗駒国定公園内の施設整備
- 市町村及び関係機関と連携したインターンシップの取り組み

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

一方、中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少による市場の縮小、地方から都市部への人口移動等による人材不足及び後継者不在が、深刻な課題となっている。

この状況を打破するためには、地域の雇用を支える中小企業においても、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図っていくことが重要である。また、生産性の向上を図りつつ、職場環境の改善等に向けた働き方改革や、女性・若者・高齢者が働きやすい環境整備に取り組む必要がある。加えて、国内外への販路開拓、新商品開発など新たな挑戦により活路を拓くとともに、県内外に企業の魅力を広く発信していくことが不可欠である。更には、創業の促進により、地域の経済に新たな活力を生むことが重要である。

については、地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

⑨ 県内企業の経営基盤強化に向けた支援の拡充

秋田県では、2018年度より国の事業を活用し、地域活性化雇用創造プロジェクトで定める5つの戦略産業（医療福祉関連、新エネルギー関連、情報関連、自動車関連、航空機関連）に特化し、人材確保や製品開発、IoTなどの先進技術導入等の取り組みに対する支援事業を実施している。

しかし、戦略産業以外においても、経営環境の変化に対応していくためには、人材確保や生産性向上など同様の取り組みが必要不可欠である。

については戦略産業以外の人材確保を支援する事業を創設するなど、県内企業の経営基盤強化に向けた支援を拡充していただきたい。

・生産性向上のための AI・IoT 導入支援の強化

県内製造業の現場において、熟練技能者の高齢化や若手技術者の確保・育成が課題となっており、今後、事業を継続させるためには人材確保はもとより、AI・IoT 等先進技術の導入による生産性向上のための取り組みが必要不可欠となっている。

秋田県では、今年度より、IoT 診断、IoT 等先進技術導入実証事業費補助金の制度を創設しているが、中小企業における AI・IoT の導入拡大に向け、セミナー開催による機運醸成等の更なる支援強化に取り組んでいただきたい。

・企業の健康経営等の推進

従業員等の健康管理を経常的な視点で考え戦略的に実施する「健康経営」は、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化が期待される。

については、健康経営の更なる推進に向けて次の 2 項目に取り組んでいただきたい。

- ・健康経営に取り組む企業に対するインセンティブとして、制度融資の利率優遇や保証料の減額、入札時の加点、求人時の優位性確保やウェブサイト等による企業 PR 等の措置を講じていただきたい。
- ・県内企業における従業員のスポーツ活動やスポーツ分野での社会的貢献活動が一層推進されるよう、積極的に取り組む企業の認定制度や県内外への周知・PR に関する施策を講じていただきたい。

・グローバル GAP・HACCP の普及推進

農産物分野の国際第三者認証として位置づけられるグローバル GAP（以下 GGAP）は、世界 120 カ国以上に普及している。また、アメリカや EU 等の先進国を中心に、HACCP による衛生管理の義務化が進んでおり、両認証制度は食の安全性の世界基準となりつつある。

については、農産物、加工食品市場のグローバル化を見据えた県内生産者等の国際競争力強化に向け、生産者の GGAP に対する意識醸成を図るための更なる普及活動及び、食品製造・加工業者等に対する HACCP の普及に取り組んでいただきたい。また、将来的には、GGAP・HACCP の取得費補助等の導入推進に向けた施策を講じていただきたい。

2. 地域の産業を担う人材の確保

秋田県における高校生の県内就職率は全国平均 81%を大幅に下回る 66.9%を記録し、人口減少及び人材不足の大きな要因となっている。また、国では人手不足対策の一つとして、外国人人材の受け入れを強化する方針であることなどを踏まえ、本県の産業を担う人材の確保に向けて次の3項目に取り組んでいただきたい。

・ 高校生等の県内就職率向上のための取り組み強化

指定校の求人が多い実業高校を始め、高校生の県内就職率を全国平均に近づけるため、県内企業の魅力を知る機会を増やすなどの取り組みを強化していただきたい。また、進学後の県内就職促進に向け、進学校における県内企業の魅力を知る機会の創出に努めていただきたい。特に、ものづくり人材の県内就職が喫緊の課題となっていることから、学校単位での工場見学、体験型のインターシップの実施、ものづくり企業と高校生との意見交換会の開催等、新たな切り口で県内のものづくり企業に理解を深めてもらう取り組みを強化していただきたい。

・ A ターン就職者の拡大へ向けた取り組み強化

県内企業の深刻な人材不足に対応するため、A ターン就職者の拡大へ向けて次の5項目に取り組んでいただきたい。

- ・ A ターン就職フェアについて、現在、秋田市、宮城県、東京都で開催されているが、県北・県南でも開催し、県内企業とのマッチング機会を拡大していただきたい。
- ・ 奨学金返還助成制度を A ターン希望者にも広く情報提供し、A ターン就職者の増加に繋げていただきたい。
- ・ 県では各地域振興局単位で、中学生または高校生を対象とした地元就職の促進に繋がるセミナーを開催しているが、来年度以降も当該事業を継続して実施いただくとともに、高校生対象のセミナーが開催されていない地域があることから、全県各地域で開催していただきたい。また、その際は、A ターン就職者の更なる拡大に向けて、進学予定の高校2年生及び関係者（保護者、教師）を対象としたセミナーも開催していただきたい。
- ・ A ターン情報誌を交通拠点等に設置するとともに、お盆や年末年始には駅や空港等で帰省客にリーフレットを手配りするなど、積極的な情報提供を実施していただきたい。
- ・ A ターン後の将来像に繋がる、「買い物」「通勤」「通学」「公共交通」といった生活情報について、A ターン希望者に対し詳細かつ有益な情報が提供できるよう、各振興局単位での情報発信を当該関係市町村と連携し取り組んでいただきたい。

③ 外国人人材の活用に向けた支援策等の検討

深刻な人手不足の現状を踏まえ、政府は金融など高度な技能を持つ人材に加え、建設や農業、介護、造船、宿泊の5分野（製造業・外食産業等10分野以上が今後追加の見通し）を対象に2019年4月に新たな在留資格を設け、2025年までに外国人人材の50万人超の受け入れを目指すとしている。一方、急速に少子高齢化が進む本県においては、有効求人倍率が過去最高水準で高止まりしており、一部の業種では、かつてないほど人手不足感が高まっている。

こうした政府の動向や県内の現状を踏まえ、本県においても外国人人材の活用に向けて必要な調査及び施策等を講じていただきたい。

3. インバウンド観光誘客の推進

今年5月、県内各地の郷土芸能と食文化を集結させて開催し、15万3千人を集客した「これが秋田だ！食と芸能大祭典2018」において、県内商工会議所は県内グルメの出展等を通じ祭りの賑わいに貢献した。

このほか「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぼ祭り」「肉の博覧会 in 大館」「秋田かやき祭り」の開催による秋田の食の魅力の発信、「大曲の花火」「能代七夕・天空の不夜城」「あきたYOSAKOIキッズ祭り」など商工会議所が主体となった、にぎわい創出イベントを実施しているほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内など、観光誘客対策に取り組んでいる。

については、一層の交流人口の拡大による地域活性化に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

また、本県への外国人観光客の更なる誘客に向けて次の3項目について取り組んでいただきたい。

・外国人観光客受け入れ環境の整備

Wi-Fiルーターの貸出やフリーWi-Fiエリアの拡大等による外国人旅行客のインターネット環境の改善、秋田の魅力を堪能できる体験型観光メニューの充実、インバウンドに対応したQRコード決済等の観光・商業施設におけるキャッシュレス化の普及促進、観光・交通拠点や宿泊・飲食施設等における多言語表示、空港等への外貨両替所の設置、県内各地への2次アクセス等の環境整備を県の観光戦略の一環として強力的に推進していただきたい。

・クルーズ船客をターゲットとした

交流人口・地元消費の拡大

2018年度の県内港湾へのクルーズ船寄港回数について、内外航合わせ22回の寄港が予定されており、2019年度は更なる寄港の増加が期待されている。

については、この機を逃さず交流人口の更なる拡大に繋げるためにも、クルーズ船客のニーズを満たす多様な観光商品を開発するとともに、乗船客に対する本県観光情報の事前案内を強化していただきたい。また免税手続き及び外貨両替施設の整備等により、クルーズ船客の利便性向上を図り、地元消費の拡大に繋げていただきたい。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 のキャンプ地誘致に対する支援

県内各自治体では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウンの登録や事前合宿の誘致を目指している。

大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることで、訪日外国人の誘致及び観光産業の発展に大きく資する好機であることから、県内自治体の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の実現に向け、引き続き県からも強力に支援していただきたい。

※県内ホストタウン登録状況

タイ・バドミントン：美郷町・秋田県

タイ・バレーボール、車いす卓球：大館市・秋田県

タイ・カヌー：仙北市・秋田県

フィジー・ラグビー：秋田市・秋田県

インドネシア・バドミントン：横手市・秋田県

ハンガリー・バスケットボール、テニス：鹿角市

デンマーク・ボート競技：大潟村・秋田県

4. エネルギー産業の振興に向けた

送電線の早期整備

洋上風力発電等再生可能エネルギーの導入を推進するためには、電力会社間の地域間連系線の増強や、太平洋側の50万ボルト送電線に至る基幹送電線の整備が必要となることから、これら電力系統の広域的運用に関する取り組みを加速するよう国に対し強く働きかけていただきたい。

5. 商工団体組織活動強化費補助金の

安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談等を通じ課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催及び創業計画の策定等による新規創業の支援等、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。また、地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、中心市街地のまちづくりやイベント開催による観光誘客対策等の地域密着型の支援を行っている。さらには、地域振興や県行政の推進の一翼を担うなど業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

については、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるためにも、補助金の安定的予算措置をお願いしたい。

また、きめ細かな経営指導を実施するため、経営指導員の確保について特段のご配慮をお願いしたい。

6. 県内高速交通ネットワークの整備促進

■高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道 整備促進と早期全線開通【別掲】
- 東北中央自動車道 雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港アクセス道路（仮称）の早期整備【別掲】
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

⑨ 県内高速道路ネットワーク等の※重要物流道路への早期指定

※物流上、特に重要な道路区間を国交相が指定する制度（2018年創設）

■奥羽・羽越新幹線の実現

⑨ 秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現【別掲】

個 別 要 望

《 大 館 商 工 会 議 所 》

■ 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」 実現に向けた各施策への支援

おかげさまで、大館市は2017年3月に国より「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、当市の「歴史・文化・伝統」や市民の「営み・暮らし」に光をあて、シビックプライド（郷土愛）を高め、定住人口の堅持と交流人口の拡大を図っている。

については、持続可能な未来創造都市実現に向けて、本市の風土や特徴を生かし、後世に引き継ぐ重要な以下の施策について、格別のご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

- ・ 「歴史的風致維持向上計画」認定を契機に、10年間の事業計画で2017年度より着手した国交省住宅局所管の「街なみ環境整備事業」や、2018年度から取り組んでいる文化庁所管の「文化遺産総合活用推進事業」ならびに「重要文化財修理・防災事業」
- ・ 大館市の玄関口再生を目指す国交省都市局所管の「大館駅前地区 都市再生整備計画事業」と、秋田県の交付金事業である「あきた未来づくりプロジェクト事業」
- ・ 建物の老朽化や用途の混在が著しく、幹線道路の歩道が整備されていない御成町南地区の住環境の整備を図る、国交省都市局所管の「御成町南地区土地区画整理事業」

■ 県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始

県営大館工業団地の拡張事業については、県のご理解を賜り、2014年度から実施設計及び用地測量費・補償費等を予算化していただき、順調に造成工事等が進んでいると聞いている。

企業の更なる新規立地と地元雇用、地域経済活性化のため、県営大館工業団地 拡張事業の早期完成、早期分譲開始と、引き続き拡張事業工事の地元発注についてお願いしたい。

■日本海沿岸東北自動車道「大館能代空港 IC～ニツ井白神 IC間」

の早期全線開通

日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通は北鹿地方の県民の最重要課題でもある。日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの解消を図るため、下記について早期完成に向け整備を加速していただきたい。

<現道活用区間の早期完成>

- ・「鷹巣西道路」（2012年度着手 県施工）
- ・「ニツ井今泉道路」（2012年度着手 国施工）
- ・「能代地区線形改良」（2015年度着手 国施工）

⑨ 高等学校実業系学科の生徒定員の増員

出生率の低下とともに、生徒の人口も減少しており、若年労働者の確保は年々困難になってきている。

高校生の県内就職率は、実業系学科卒業予定者の方が普通科卒業予定者よりも高い状態にあるとともに、即戦力としても期待されている。

一方、企業の人材不足は深刻化しており、県内就職率の高い実業系学科を卒業した人材、即戦力となる人材が必要とされているが、実業系学科の定員は減少の一途で将来が危惧されている。

これに応えるべく実業系学科の志願者数増員のために、高校教職員の拡大、企業と連携し民間講師の導入、企業見学会の実施、中学校生徒や保護者に対する職業教育情報の提供等の関係予算の確保とともに、魅力度向上と情報発信の強化に努めていただき、将来の企業の人材確保対策、後継者不足対策、地域活性化対策のための取り組みをお願いしたい。

《 能代商工会議所 》

■ 能代港港湾計画の見直し・早期港湾整備

7月28日、県北を中心とする9市町村及び商工会議所等による、「能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会」が発足した。洋上風力発電の建設、メンテナンス拠点港とするためには港湾計画を見直す必要があり、能代市は早急に県の港湾審議会に諮る準備を進めている。

能代港周辺には風力発電の建設計画が多くあり、また、数年後を目標に、東北道への全線開通に向けて工事が進捗している日本海沿岸東北自動車道を活用し、県北の物流の拠点港として、地域経済活性化の核となることが予想される。

については、能代港港湾計画を見直すとともに、早期に港湾整備に取り組んでいただきたい。更に、国に対して強力に働きかけていただきたい。

■ 国道101号及び県道富根能代線の無電柱化

当地域では、国道101号等の幹線道路が一部無電柱化されているものの、未だ多くの箇所に電柱が残っている状況にある。整備済みの箇所については、街並みの景観に優れ、能代七夕「天空の不夜城」などのイベントや伝統行事の開催時にも高さ制限が解消されるなど、様々な面において地域に大きなプラス要素となっている。

県内外からの交流人口を増やし、賑わいのあるきれいなまちづくりを推進するため、最も必要かつ効果的な事業の1つであることから、無電柱化の早期実現に向けて特段のご配慮をお願いしたい。（能代市の管理する幹線道路については同市に要望）

■ 「天空の不夜城」常設展示施設の設置

能代を代表する夏祭りである能代七夕「天空の不夜城」について、大型灯籠「ちかすえ愛季」、「かろく嘉六」などを常設展示し、いつでも見学できるようにしてほしいとの声が、県内外から多数寄せられている。現在、これらの大型灯籠は、祭りのたびに組立、解体をしており、常時、その姿を見ることができない状況にある。そこで数年前より能代市に、観光拠点としての「天空の不夜城」の常設展示施設の設置を強く要望している。

県においても、地域観光推進の立場から同施設に対する特段のご支援をお願いしたい。

《 秋田商工会議所 》

■ 環日本海交流の推進による地域産業の発展に向けた

秋田港の機能強化

秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が100,000TEUに拡大した。2016年のコンテナ取扱量は過去最高の79,461TEUを記録し、2017年も75,184TEUと高水準を維持している。また、2018年のクルーズ船寄港について、外航7回、内航11回の計18回の寄港が予定（※8月31日時点）されており、来年度においては、大型客船クイーンエリザベス号を含む27回の寄港が見込まれている。加えて、大規模石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設が計画されており、エネルギー供給拠点としても更なる発展が期待されている。

ついては、本県の将来を見据え、秋田港が環日本海交流の拠点として相応しい港となるよう、次の4項目について実現していただきたい。

・ 秋田港アクセス道路（仮称）の早期整備及び

重要物流道路への指定に向けた取り組みの推進

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、その港湾の機能を最大限に発揮するためには、産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を最短で結ぶアクセス道路（以下：秋田港アクセス道路（仮称））の整備が必要不可欠である。

また、今年度、道路法等の一部が改正され、平常時・災害時を問わない安定的な物流を確保するため、物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として国土交通大臣が指定し、必要な機能強化、重点支援を実施する制度が創設された。

ついては、秋田港アクセス道路（仮称）の1日も早い整備実現に向けて都市計画変更手続きを早期に進めるとともに、同道路が重要物流道路に指定されるよう、国に対し働きかけていただきたい。

・ 国際コンテナターミナルの ICT 化の早期実現

コンテナターミナルの車両搬出入ゲートにETC認証システム等を導入することにより、トレーラーのゲート通過時間の大幅な短縮が見込まれるほか、ゲート通過時のコンテナ自動判定による作業効率の向上やコンテナの正確な保管管理によるセキュリティ強化が期待される。

については、秋田港コンテナターミナルの高度化・効率化に向けて、ETC認証システム等の導入を早期に実現するとともに、国が行っている国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業が、地方港である秋田港でも実施されるよう、国に対し働きかけていただきたい。

・ 国際コンテナターミナルの 2 バース化・ヤード拡張の早期実現

秋田港国際コンテナターミナルの岸壁は、2 船同時に入港して荷捌きできる長さがなく、沖合での船待ち解消や天候不良による入港の重複に対応できる環境にないことから、秋田港港湾計画に位置付けられた「国際コンテナターミナルの 2 バース化・ヤード拡張」を早期に実現していただきたい。

・ 秋田港の発災時対応の強化

秋田港の発災時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地を早期に確保していただきたい。

また、秋田港の津波対策について、秋田港周辺企業と港湾労働者等の安全確保に向け、漂流物防護柵や避難タワー等を早期に整備していただきたい。

■ 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善

秋田港のコンテナ取扱量について、2016 年は過去最高の 79,461TEU を記録し、2017 年も 75,184TEU と高水準を維持している。

今後の更なるコンテナ取扱量の増加に向け、コンテナ貨物に関するインセンティブ制度について、市内荷主のニーズに沿った利便性の高い制度となるよう、引き続き見直し・改善に取り組んでいただきたい。

■エネルギー関連施策の推進

・洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等に必要となる 港湾施設の早期整備

秋田県沿岸には多数の風力発電施設が設置され、発電施設の建設部材の荷役に秋田港が活用されている。加えて、新たに民間企業による洋上風力発電施設及び同メンテナンスセンターの建設が計画されているなど、着実に環日本海エリアにおけるエネルギー産業の大型プロジェクトが進展しており、その際にも秋田港の活用が想定される。

また、国では、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に向けて、新たな法律を制定しようとする動きが見られ、当該法律案においては、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備の促進区域（以下、促進区域）」を指定することとしている。

については、風況の良さから国内有数の風力発電の適地とされている秋田県日本海沖が、促進区域に位置付けられ、洋上風力発電施設の建設及び関係部材の保管等で秋田港が活用されることを見据え、必要となる港湾施設を早期に整備していただきたい。

・大規模石炭火力発電所の建設実現

現在、建設計画のある石炭火力発電所は、推定総事業費約 3,000 億円、総出力 130 万 kw と国内でも大規模な石炭火力発電所とされており、本施設の建設・稼働により、雇用創出や産業振興への高い波及効果が見込まれるとともに、石炭の輸入など秋田港のさらなる活用が期待される。

については、石炭火力発電所の建設実現に向け、石炭火力発電を含むエネルギーに関する国の動向や、秋田港石炭火力発電所（仮称）の建設会社（株）関電エネルギーソリューション、丸紅（株）の動向を注視しつつ、引き続き、建設実現に向け関係機関等に対し強く働きかけていただきたい。

・自動車燃料の多様化に向けた天然ガス（CNG・LNG）スタンド 及び水素ステーションの整備実現

車両規格に応じて多種多様な次世代エネルギーを活用した車両が市場に投入されている中、重量物の輸送が求められる大型車については、天然ガス車が最も有力視されている。また、自家用車については、電気自動車の普及が最も進んでいるが、今後のエネルギーセキュリティの観点等から水素を活用した燃料電池自動車の普及も進められている。一方、県内には天然ガススタンド及び水素ステーションが1箇所も無く、天然ガス大型車や燃料電池自動車の導入が難しい状況にある。

については、県内初となる天然ガススタンドの早期整備につながる支援施策を検討していただきたい。また水素ステーションについても、各車両メーカー等の動向を注視し、整備実現に向けた施策を検討していただきたい。

■公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入

秋田市において、鉄道及びバス路線でも利用可能なICカードの導入に向け、調査検討が進められているが、多額の導入費、維持管理費、将来的な更新費がネックとなり導入実現に至っていない。

公共交通機関への交通系ICカードの導入を皮切りに、その他交通機関及び公共施設、商業施設等にキャッシュレス化を広く普及させることで、地域住民及び今後も増加が見込まれるインバウンドを含む観光客の利便性向上が図られることから、全国で相互利用可能な交通系ICカードの導入が不可欠である。

については、全国共通の交通系ICカードの導入、維持管理、更新に要する費用について、秋田県からも事業者に対する特段のご支援をお願いしたい。

■秋田空港駐車場のゲートシステム等の改善による利便性向上

秋田空港の立体駐車場は、入出庫時にそれぞれ2回ずつゲートを通過する仕組みになっているが、出庫ゲート前で渋滞が発生している。

については、駐車場の混雑解消に向けて、入出庫時のゲート通過回数を1回に削減する等のゲートシステムの改善を早期に実現いただきたい。

また、最終的には、よりスムーズな入出庫による混雑解消を実現するため、「①事前精算の推進、②駐車場出口精算方法の改善、③駐車場出口ゲートの改善」の3点において、以下の更なる取り組みを推進することを強く望む。

(事前精算の推進)

2018年3月に事前精算機（以下：精算機）を移設いただき利便性の向上には繋がっているが、1階エスカレーター付近の精算機が常に混み合っていると同時に、以前の設置場所に精算機が無いことに気づき、精算機を探している空港利用者が見受けられる。

については、精算機設置場所の周知を強化するとともに、空港利用者の動線を再度検証したうえで、精算機を増台していただきたい。また、精算機を増台前においては、立体駐車場と第一駐車場の北側出口における事前精算車と未精算車の交錯による混雑が見受けられることから、当該出口の事前精算車専用出口の現金精算機能を撤去するなどの改善を望む。

(駐車場出口精算方法の改善)

駐車場出口の精算方法について、現金精算のみとなっていることも混雑の要因となっている。

については、出口精算機の更新時期等に併せ、電子マネー等のキャッシュレス決済に対応した出口精算機を導入していただきたい。

(駐車場出口ゲートの改善)

立体駐車場のゲート通過回数の削減により、立体駐車場出口の混雑緩和が期待される。最終的には、ETC認証ゲートなどIoTを導入した更なる出口システムの改善を実現していただきたい。

■超高齢化社会に対応する公共交通事業者（タクシー事業者）等への支援制度の創設

人口減少社会の進展等に伴い、秋田交通圏におけるタクシーの利用者数・運送収入は減少傾向にある中、「運転免許返納高齢者割引制度」については、割引制度の利用回数が年々増加しており、2016年、2017年ともに過去最高値を記録するなど、高齢者のタクシーの利用ニーズは高まっている。一方、割引料を負担するタクシー事業者にとっては、利益率の低下を招き、経営の圧迫に繋がっている。

については、県内交通安全の向上のための運転免許自主返納の更なる推進と、県内タクシー事業者の経営改善を図るべく、割引料を負担する事業者への支援制度または、高齢者に対しタクシー券を交付する等の運転免許返納高齢者割引制度に代わる交通支援制度を創設いただきたい。

また、タクシー業界では、今後迎える超高齢化社会における移動手段の確保に向け、2020年までに福祉タクシー（ユニバーサルデザインタクシー含む。以下UDタクシー）を全国で28,000台導入することを目指しており、県内でも、10事業者が29両のUDタクシーを導入済である。国では、福祉・UDタクシーの導入費補助制度を過年度より設け、同車両の増加を促してきたが、近年、補助制度の利用希望事業者が大幅に増加したことから、昨年度、1事業者あたりの補助台数を制限することとなった。

については、1事業所あたりの補助台数の拡充を国に働きかけるとともに、秋田県においても独自の補助制度を創設し、高齢者等の移動手段の更なる充実を図っていただきたい。

■メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。

については、県立体育館等の大型施設の改築と併せたメッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備を早期に実現していただきたい。

■縣市連携新文化施設建設中のにぎわい維持向上対策の強化

縣市連携新文化施設建設に伴うコンベンション機能の低下による影響を最小限に食い止めるため、改めて秋田県のコンベンション誘致の支援施策を広くPRし、既存施設での各種大会・行事の誘致に努めるとともに、期間中の代替施設の利用料を低減する等、新たな誘客促進策を講じていただきたい。

■ 広小路・中央通りの一方通行解除など中心市街地の交通環境の改善

秋田市中心市街地の一方通行解除など交通のあり方については、2016年に研究会が設置され検討が進められているが、秋田市中心市街地活性化基本計画の基本コンセプト「千秋公園と連携した城下町ルネッサンス」を実現するためには、一方通行解除は不可欠であり、縣市連携新文化施設開館に併せて是非とも実現していただきたい。

⑨ 川反地区「無料案内所」における客待ちの取締り強化

川反地区には反社会勢力によると思われる「無料案内所」が次々と設置されるとともに、県迷惑防止条例で禁止されているにもかかわらず案内所への客引きを目的とした「客待ち」が横行している。

こうした行為により、周辺の飲食店の営業の妨げとなっているうえ、秋田県を代表する繁華街としてのイメージが悪化していることから、取締りを強化していただきたい。

《大曲商工会議所》

⑨ 秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現

秋田県からの支援・協力のもと、2018年7月、秋田県並びに岩手県の沿線及び近隣自治体、商工団体等、約400人が参加して開催された秋田新幹線防災対策トンネル整備促進期成同盟会設立総会は、全議案及び決議が満場一致で採択され、力強い一歩を踏み出すことができた。今後は期成同盟会会長である老松大仙市長はじめ役員とともに、一日も早く実現するよう取り組んでいく。

本事業の最重点課題は「国の予算措置」である。このため、2018年8月に秋田県と合同で、国に対し積極的な財政措置を講じるよう要望するとともに、東日本旅客鉄道株式会社に対し一日も早い事業着手を要望した。

ついでには、秋田新幹線防災対策トンネル整備を県の重点施策として取り組むとともに、引き続き、県選出国會議員や国土交通省、財務省など国の関係機関に対して、当該事業の必要性へのご理解並びに予算措置について強く要望していただきたい。

■6 次産業化の推進

大曲商工会議所では、2017年9月から地域経済の発展と地域活性化を目的に、大仙市の基幹産業である農業を活用した新たな取り組みを官民の関係者、6者で検討してきた。検討の中で、市内に製造業者が多く、首都圏を中心に需要が伸びている県産「いぶりがっこ」に着目し、現在課題となっている製造作業の重労働及び高齢化による後継者・従業員の不足を解消するため製造工程の工業化を図り、生産拡大・安定供給の実現を目指して、2018年6月に大曲商工会議所、JR東日本秋田支社、北都銀行、JA秋田おばこ、秋田県仙北地域振興局、大仙市いぶりがっこ生産者協議会で構成する「大仙市いぶりがっこ産地化協議会」を設立した。

産地化協議会では、2018年度において、いぶりがっこ加工用大根の生産拡大に向けて「大根の試験栽培」を開始している。

また、「いぶりがっこ生産工業化技術・設備の研究開発」を行うため、準備を進めているが、秋田県産業技術センターにおいても、大仙市内生産業者の協力を得て、同様の研究開発を始めたと同っている。

ついでには、産地化協議会が行う「いぶりがっこ生産工業化技術・設備の研究開発」に対しご指導・ご支援をお願いしたい。

⑨ 「まちづくり投資会社」への支援

景気の低迷と少子高齢化、人口減少に伴い、全国の地方都市において空地、空き家が増加し、都市の連坦性が失われ、魅力ある都市空間が失われつつあり、大仙市においても都市の顔である中心市街地をはじめ周辺商店街も同様である。この状況を打開すべく、全国で商工会議所が中心となって、市街地を投資に値する魅力ある空間に再生し、民間による投資が持続的に行われるようにするため、公益性と企業性を併せ持つ地域密着型デベロッパーとして積極的に事業を推進する事業主体としての「民間のまちづくり会社」を設立し、様々な取り組みがなされている。

当地域においても、街の活性化、持続的な発展を図るため、大曲商工会議所の役員及び参与が出資し、民間のまちづくり投資会社である「株式会社はなびタウン・リノベーション」を設立した。

今後、当該会社は、公益的立場に立って、大規模な未利用地の有効活用、大仙市花火産業構想に計画される事業、空き店舗、空きビルを有効利用したりリノベーションなど都市空間の再生と街の賑わいづくりのための各種事業に着手していく。

秋田県においても、当該会社が各種事業を推進するに際して、格別の行政支援をお願いしたい。

⑩ 既存産業に対する支援の強化

現在、国では自動車や航空機、IT産業など先端産業を新たな地域の牽引役として期待される成長分野と見据え、税制や金融などの支援を強化している。一方、これまで地域において雇用を支え、地域経済を牽引してきた既存産業は、労働者不足により生産性が減退し、省力化や効率化に努めているものの、経営環境は年々厳しさを増している。

については、地域経済活性化の観点から既存産業における労働力確保や事業の省力化・効率化のための設備投資などの取り組みについて支援を強化するよう、国に対して積極的に働きかけかけていただくとともに、県においても取り組みを強化していただきたい。

《 横手商工会議所 》

⑨ 横手清陵学院高等学校総合技術科の再編

横手公共職業安定所管内の有効求人倍率は2016年1月以降1倍を超えて推移し、2018年6月には1.44倍となっている。少子化の影響もあり、求人難は地元企業の重要な課題になっており、人材不足、人手不足による需要の機会損失や生産力の低下、労働環境への影響は地域経済発展の妨げとなっている。

地域活力を維持していくためには、実業系学科の県内就職率を高め、集積する輸送機関連産業などの工業系企業、更には慢性的な人材不足に直面している建設系企業、IT企業など、地域特性を活かした、より専門的な内容のカリキュラムと研修機会を作るなど地元企業との教育連携が求められる。

については、横手清陵学院高等学校総合技術科の地域特性に合わせた再編と地元企業との連携をお願いしたい。

■ 横手第二工業団地への更なる企業誘致

県内初となるトヨタ自動車系の一次サプライヤーである大橋鉄工秋田株式会社が横手第二工業団地に進出し、輸送用機械器具製造業の集積地としての期待が高まっている。また、株式会社アスターや株式会社プレステージインターナショナルの進出も決まり、順調に推移しているが、更なる誘致活動の強化をお願いしたい。

■ 秋田ふるさと村の改修・整備

秋田ふるさと村は、県南の観光拠点として重要な役割を果たしているが、1994年のオープン以来、既に24年が経過しており、施設の老朽化が目立ってきている。また、ここ数年の来場者数も頭打ちの状況が続いている。

については、ソフトの充実を図るとともに、老朽化した施設の抜本的な対策を含め、将来ビジョンへの着手をお願いしたい。

《 湯 沢 商 工 会 議 所 》

■湯沢翔北高等学校地域校に「土木建築学科」の設置

圏域内建設業界の慢性的・将来的な人手不足と技術者不足解消のため、湯沢翔北高等学校地域校に「土木建築学科」を設置していただきたい。

■湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した

道路整備の促進

湯沢ジオパークと建設が進む地熱発電所にリンクした観光開発を進めるため、県管理の国道・県道（国道 108 号、国道 342 号、国道 398 号、県道 310 号）の整備を進めるとともに、冬季閉鎖期間の短縮を図っていただきたい。

とりわけ、運転開始が 2019 年に迫っている山葵沢地熱発電所に通じる県道 310 号線、成瀬ダムの工事で大型車が行き交う国道 342 号線の整備を加速していただきたい。

⑨ 栗駒国定公園内の施設整備

国定公園内にある小安峡温泉から泥湯温泉、秋の宮温泉郷を周遊するルートには公衆トイレが少なく、特に国道 108 号線沿いの秋の宮温泉郷周辺は、虎毛山、神室山などの登山口がありながらも、利用できる公衆トイレが皆無という状況にある。また、小安峡温泉の事業者からは受け入れ態勢強化を図るため、大型バスの駐車場整備が要望されている。

このため、自然公園への観光誘客を促進するためにも必要不可欠なものとして、県の管轄するエリアへのトイレ及び駐車場を整備していただきたい。

⑨ 市町村及び関係機関と連携したインターンシップの取り組み

大学生等が地域の企業を知るためのきっかけづくりとして、インターンシップは非常に有効なツールであり、企業が抱えている人材確保や自社 PR 等の課題を解決するため、インターンシップによる大学生等との交流は、新たな気付きを得られるほか、採用を見据えた準備活動としても有効な手段である。

については、インターンシップを大学生等に積極的に活用してもらうため、県、市町村はもとより、商工会議所等関係機関が一体となって、施策の再構築を図っていただきたい。